

平成26年11月4日

久慈市議会議長 八重櫻 友夫 様

久慈市議会議員 梶谷 武



政務活動費を使用した研修会への参加について（報告）

政務活動費を使用して、下記研修会に参加したので報告します。

記

1. 研修会名 第12回地方議会議員研修会
超高齢化社会 多様な住民ニーズを活かしたまちづくり戦略
2. 日 時 平成26年10月30日～10月31日
2. 場 所 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館
3. 主 催 NPO法人 建設政策研究所
4. 研修日程
10月30日（木）13：00～16：45
・記念講演 高齢になっても安心して暮らせる地域の仕組みづくり
日本大学 教授 沼尾波子 氏
・特別報告 湖南省 自然エネルギーを活用するまちづくり
——— 自然エネルギーは地域のもの ———
滋賀県湖南市地域エネルギー課 主幹 池本未和 氏
10月31日（金）9：00～15：00
・講義 まちづくりに活かす地域公共交通戦略
福島大学 准教授 吉田 樹 氏
5. 報告内容

高齢になっても安心して暮らせる地域の仕組みづくり

- ・資料を使いながら日本の財政状況や社会保障給付費、諸外国との比較など多岐にわたる説明が行われた。
- ・現在の制度では給付を手厚くすると保険料の負担が増加するようになっている。保険料負担増を避けるため施設サービスの縮小、地域や家庭での見守りの拡大が増え、介護のための離職が増加してきている。
- ・自助、互助、共助などの言葉が使われているが、これらの定義は識者によって違っている。
- ・行政は、条例、規則に従った画一的な対応をしないと不公平だと言われるため、メリハリのある施策を推進することが難しい。
- ・行政、事業者、利用者、住民のつながりが大事で、様々なケアのニーズに対応できる仕組みを作るかが問われている。などと講演をされた。

自然エネルギーを活用するまちづくり—— 自然エネルギーは地域のもの ——

・滋賀県湖南市には「湖南市地域自然エネルギー基本条例」が制定され、自然エネルギーは地域固有の資源であり、市、事業者及び市民は、相互に協力して自然エネルギーの積極的活用を努めるとされている。

・市民共同発電所プロジェクトを立ち上げ、太陽光発電所建設に向け出資者を募り約 20k w の発電所を建設し、2013年3月から発電を開始した。(当初想定より約 27%増の発電)

・二号機は、民間会社の屋根を借用して建設。(当初想定より約 12%増の発電)

・出資者には、地域商品券又は現金での配当を行っている。

・現在は、大学と連携し勉強会や小水力発電バイオマス発電の実験に取り組んでいる。

・大型の風力発電は、地形や風の強さなど条件が良くないため可能性が低い。

など、わかりやすい説明であった。市民共同発電所の取り組みは、市民の意識を高める意味からもよい取り組みと考えられる。

まちづくりに活かす地域公共交通戦略

・なぜ公共交通がすたれてきたのか、地域公共交通がなぜ必要か、今後の公共交通の在り方など各地の取り組みの紹介を行いながらの説明は説得力があった。近い所では八戸市や北上市、大船渡市の取り組みも紹介された。

・取り組み方次第では乗客数の増加に転じることもできる。

・地域公共交通は、単に病院へ行く、通学する、買い物ができるればよいということではない、交通政策基本法にもあるように「自立した日常生活及び社会生活の確保、活発な地域間交流……」ができるようであればならない、公共交通を「収益事業」ではなく「公益事業」として位置づけていくことが必要だ。

・その地域の公共交通を考える時、机上の論理のみではだめだ、その地域に入って住民の意向を把握しながら、運行形態や路線図を含めできるだけわかりやすく「見せる」ことが利用者増にもつながる。

・クルマ社会の地方都市でも、みんなが好んでマイカーで外出しているとは限らない、「需要に応える」、「ライフスタイル」を提案することも必要。

・路線バス、デマンドバス、福祉輸送、過疎地有償運送など様々な運行形態と運行主体があるが、それぞれの地域でどの方法を選ぶか、どれが最適か。

・地域公共交通の確保・維持・改善は、地域が創って、守って、育てていかなければならない。

・公共交通協議会の活用についての話も行われた。

・大変有意義な研修会となった。

その他

今回の研修は、政務活動費を使用して参加したが、運賃や宿泊費、参加費の全額を賄うことができなかった。

政務活動費の予算は年額6万円であるが、今年は福島市で行われた研修会への参加や書籍、広報活動に必要な用紙の購入などもあり大幅な支出超過となった。(今後の支出予定もある)

以上